

答弁者 市長、選挙管理委員会委員長

1 市長選挙の結果を踏まえた今後の市政運営について

- (1) 先の市長選挙の結果を踏まえ、これまでの市政運営に反省すべき点があると思うがどうか。また、今後はその反省をどのように生かしていくか。
- (2) 選挙の最大争点として、相手候補者は7階建てとする計画の市役所新庁舎の見直しを掲げていた。選挙結果から、多くの有権者が見直しに賛同しているとも推察される。今後、計画を見直していく考えはあるか。少なくとも、市民に説明する機会を設けるべきと思うがどうか。
- (3) 現在、市内で進められている大規模な復興事業に伴う施設建設について、選挙期間中に市民から「いずれは施設の維持管理費が市の財政を圧迫させるのではないか」と、心配する声が多く聞かれた。今後、公共施設の維持管理費を数値化し、公表していく必要があると思うがどうか。

2 市長選挙について

- (1) 今回の市長選挙は、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられて初の市長選挙となった。特に20歳前後の初めて選挙を迎えた世代の投票状況はどうか。また、何ら問題なく投開票が行われたのか。
- (2) 初めて有権者となった高校生には、少々戸惑いもあったのではないか。今後、高校での事前の説明会や勉強会の在り方など、市が工夫していく必要があると思うがどうか。

### 3 震災遺構について

- (1) 高田松原津波復興祈念公園内の震災遺構の活用策について、具体的にどのように考えているか。
- (2) 今後、一部の施設は内部に立ち入り見学できるよう改修する方針のようだが、いつ頃から見学が可能か。
- (3) 以前の一般質問で市当局は、震災遺構の維持管理について「一本松は、国、その他は、県が管理することになっている。」と答えている。今回、いずれの施設も本市が管理していくことになった理由は何か。
- (4) 今後も市内に4施設ある震災遺構は、維持管理していくのか。また、その必要性をどのように考えているか。

### 4 各種世界大会を控えた観光客誘致策について

- (1) 今年はラグビーワールドカップ、来年はオリンピック・パラリンピックと、世界的な規模での大会が国内各地で開催される。全世界から訪れる観光客を、可能な限り本市に迎え入れていく手立てが必要と思うがどうか。また、そのために本市では、これまでどのような準備を進めてきたか。
- (2) 特にラグビーワールドカップは、釜石市が会場の一つとなっている。そこで、どのような協力を考えているか。また、釜石市から具体的な内容の協力要請はなかったか。
- (3) 今後、本市にもますます外国から多くの人を訪れると予想される。そこで、震災時のお礼の心を伝えるためにも、市民一丸となった「おもてなし」の対応をしていくことが必要と思うが、その考えはどうか。

答弁者 市長、教育長

1 観光行政について

- (1) 国営の追悼施設・重点道の駅などの整備が進む中、震災後の観光の中核を担ってきた施設のうち、杉の家はこねの老朽化が進んでいる。施設の有効利用を図る必要を感じるがどうか。
- (2) 地域の伝統芸能を観光資源として、来遊者の拡大を図ろうとする動きもあるようだが、市としてどのような関わりを持っていくのか。
- (3) 野外活動センターの活用で、スポーツ合宿などを通しての交流人口の拡大を考えているようだが、具体的にはどのようなイメージを持っているのか。

2 水産振興について

- (1) 津波で流出した気仙川河口の導流堤は、湾内における淡水の良好な循環には必要性を感じない。導流堤建設について県との協議をするとしていたが、どのような見通しか。
- (2) 市長は、水産業の新しい取り組みとして、陸上養殖を取り上げられているが、可能性や見通しはどうか。
- (3) 広田湾産イシカゲガイの普及拡大には、唯一性を担保しながらも安定的な稚貝確保が求められると思う。民間と協同で、その他の水産物の種苗確保にも取り組んでいると聞かすが、成果はどうか。

3 保・幼・小連携について

- (1) 幼児期から児童期への教育の移行のため、保・幼・小連携事業が大切とされているが、本市の取り組みはどうか。
  
- (2) 本市では、小学校区に一つの保育施設が整っていて、幼児期から児童期への移行が比較的スムーズに行われていると思うが、実態はどうか。

答弁者 市長、教育長

1 市役所新庁舎建設について

- (1) 新庁舎が7階建てで計画されたこと、また、計画に至った経緯を知らなかったという市民が多くいるとの報道があるが、どう捉えているか。また、今後の対応はどうか。
- (2) 国の復興・創生期間最終の32年度内に完成しなければならないというのは、あり得ないとの声があるが、その真偽はどうか。
- (3) 新庁舎建設工事の今後のタイムテーブルはどうか。

2 新市街地整備事業について

- (1) 市民が日常生活において必要とする公共公益施設である金融機関・医療機関・介護福祉施設等の新市街地への誘致の見通しはどうか。
- (2) 土地利活用促進バンク制度創設において現況と見通しはどうか。
- (3) 市長の提唱する交流人口の拡大には、来訪客に長時間滞在していただく必要がある。また、大きなイベントも開催できるよう、宿泊施設の早期誘致が肝要と思うがどうか。

3 公共施設の維持管理について

- (1) 公営住宅の維持管理に充てる原資を確保するため、空き室の解消を積極的に行う必要があると思うがどうか。

- (2) 今後、公共施設の総管理面積が震災以前より増加する見込みであるが、財源はどうか。
- (3) 公共施設の維持管理においては、P F I手法などの民間のノウハウを活用し、コストの削減を図る必要があると思うがどうか。

#### 4 児童虐待への対応について

- (1) 児童への虐待が全国的に問題となっているが、本市の児童相談所との連携体制はどうか。
- (2) 学校・病院・警察など、関係機関との連携強化を図ることが肝要と思うが、その取り組みはどうか。
- (3) 虐待通告の受理においては、対応の遅延によって致命的なリスクの見逃しになりかねない。いつでも誰でも速やかに対応できる体制を整えておく必要があると思うが、考えはどうか。

答弁者 市長、教育長

1 新たな産業振興と雇用確保について

- (1) 新年度は、新たな道の駅「高田松原」や東日本大震災津波伝承館「いわて TSUNAMI メモリアル」が業務を開始する。本市、そして大震災の被災地を代表する場になると思うが、意欲のある人材の採用が期待される。新たな産業振興と雇用をどのように進めるのか。
- (2) これまで誘致した企業による市内雇用は、どのような効果を発揮してきたか。また、今後の企業誘致の推進はどうか。
- (3) 職種によっては、人員不足が課題である。気仙管内に就職を希望している高校生の動向はどうか。また、地元企業と地元就職を希望する新規学卒者などとのマッチングの進め方はどうか。
- (4) 全国各地における仕事や雇用の前進には、1社で100名の採用よりも、100社が1名の雇用を増やすといった取り組みがある。本市でも多くの事業主の努力により、市民一人一人を雇うことで雇用が守られていると思う。震災から8年を迎える中で、市内の事業所や農林漁業の再建状況はどうか。また、市内の農林漁業や企業の雇用の効果を市ではどのように評価しているか。
- (5) 営業再開を支えるグループ補助制度などの適用期間に対し、店舗の本設が間に合わないといった課題解決に向け、国への働きかけはどうか。

2 被災者の住まいの確保について

- (1) 震災から8年を迎える。被災者の住まいの確保状況はどうか。

- (2) 県内の他自治体の状況及び本市の進捗状況はどうか。
- (3) 被災した全ての世帯の住まいの確保を確実に実現していかなければならない。  
被災程度の重い本市では、住宅再建支援制度の期限延長が必要となる。各種制度の期限延長に向けた取り組みはどうか。

### 3 市奨学金制度による進学支援について

- (1) これまでの奨学金の活用状況はどうか。
- (2) 来年度に向けて、本市出身の生徒や学生に対する入学一時金や奨学金の減免制度が始まる。申請状況はどうか。
- (3) 入学一時金や奨学金の減免制度の効果をどのように考えているか。
- (4) 県内で同様の事業に取り組んでいる事例はどうか。
- (5) 入学一時金や奨学金の減免制度に対し、保護者や子どもたちの関心は大変高い。  
来年度に向けた申請者で採用にならなかった生徒や学生に対し、緊急に対応を検討すべきと思うが、どうか。



答弁者 市長、教育長

1 放課後児童クラブの現状と今後の方針について

(1) 本市における放課後児童クラブの設置状況とその運営等に関する現状と課題はどうか。

(2) 全国的に支援員となる人材の不足が課題となっているが、本市における支援員等の雇用状況及び待遇はどのようになっているのか。

2 市内小中学校の状況及び今後の見通しについて

(1) 平成22年度以降、本市の年間出生数が100人前後となり、各小学校の児童数減少が顕著となっている。今後の小中学校の在り方について、どのように捉えているのか。

答弁者 市長

1 国際交流について

- (1) クレセントシティ市との交流について、今後、市はどのような展開を考えているのか。また、民間レベルでの交流をどのように推進していく考えか。
- (2) ホストタウンとなっているシンガポールとの交流について、東京オリンピック・パラリンピック開催までの準備と大会開催中の対応、また、閉会后における展望はどうか。

2 防災について

- (1) 自主防災組織について、市の今後の方針はどうか。また、市内にどのように波及させていくのか。
- (2) 防災マイスターの修了生には、今後どのようなことを期待するのか。
- (3) 災害時は、安否確認が重要である。そのためには、自宅玄関に旗を掲げたり、携帯端末のアプリを開発して避難者情報を管理している自治体もあるようだが、本市での取組状況はどうか。
- (4) 避難所となるコミュニティセンターや公民館などのトイレは、女性や高齢者の方、そして、車いす利用の方が入りにくいと聞くが、どのように把握しているのか。また、今後の改善に向けた取り組みはどうか。

3 ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくりについて

- (1) 障がい者の雇用を確保する観点からも、障がいのある方が就労しやすい環境づ

くりは大切であると感じる。市は、今後どのような取り組みをしていく考えか。

(2) ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくりを推進していく上で、市民の意識醸成が大切だと思う。市民の皆さんが、障がいをお持ちの方から直接お話を聞くことなどが重要だと思うが、市の考えはどうか。

(3) 「ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり」は、市民に対して十分浸透していないと感じる。そのため、行政と市民が一体となって、各地域単位などでその具体的な取り組みについて話し合い、行動してもらうことも大切だと思うが、市の考えはどうか。

答弁者 市長、選挙管理委員会委員長

1 市長選挙及び市議会議員補欠選挙について

- (1) 今般の市長選挙及び市議会議員補欠選挙の運営において、候補者受付に関して遺漏がなかったか。また、投票所及び開票所における会場の設営及び運営に関し、問題となった点はなかったか。
  
- (2) 18歳以上が選挙権を有した初めての市長選挙であったが、新たな有権者への投票について、どのような周知を行ったのか。また、学生の居住要件と入場券の配布について、市選挙管理委員会としてどのような判断をしているのか。あわせて、選挙権が18歳に引き下げられたことにより、今後多くの事案が発生すると考えるが、どのように対応するのか。

2 公共施設の建設に伴う維持管理について

- (1) 震災により被災した公共施設のほとんどが再建されているが、今後の維持管理費をどのように推計されているか。また、既存の公共施設の耐用年数も迫ってきているものも多く見受けられるが、更新及び維持管理の計画はどのようになっているのか。
  
- (2) 平成29年3月に公表された公共施設等総合管理計画によると、施設の1年当たりの更新費用は、今後40年間にわたり、建築物系施設は約11億円、都市基盤系施設は約16.5億円と推計している。次世代に維持管理の負担がかからない公共施設の再編計画も必要と思うがどうか。

答弁者 市長

1 市長の政治姿勢について

- (1) 市長選挙で見た、今後の市政運営の課題は何か。また、課題解決に向けた方策をどのように考えているか。
- (2) 震災における復興・創生期間が間もなく終わるが、本市の復興事業の到達点をどのように捉えているか。また、本市の復興計画期間も終わるが、どのような総括をされているか。
- (3) 東日本大震災に関する復旧・復興事業には、市民生活に不可欠であるサービスも多く含まれている。今後において、これまで復興財源を基に行われてきた、これらの行政サービスはどのように継続されるのか。また、この継続に当たっての財源をどう考えているか。
- (4) まちづくりの基本姿勢に「協働」を掲げているが、具体的にはどのような手法を考えているか。

2 本市の運営について

- (1) 本市の今後5年間の財政見通しをどのように捉えているか。また、市債管理基金や財政調整基金の今後の推移をどう見通しているか。
- (2) 復興に係る財源について、どのような見通しを立てているか。また、32年度中に事業完了の見込みが立たない事業は、どれくらいあるのか。あわせて、その事業完了に向けた財源確保は、どのようにされる予定か。
- (3) 新たな財源として、効果的な活用が期待される過疎債の年間の見通しはどうか。

また、有効かつ効果的に活用すべきと考えるが、新年度予算では、どのような事業を展開する計画か。

答弁者 市長

1 重点道の駅「高田松原」について

(1) 平成31年夏に開業を予定している本県沿岸最大の重点道の駅「高田松原」の開業に向け、現在の進捗状況はどうか。

(2) 高田松原地域振興施設の管理について、昨年12月に指定管理者を決定していたが、遅れている要因は何か。

2 行政事務の包括業務委託について

(1) なぜ今、行政事務の包括業務委託を導入しなければならないのか。

(2) 行政サービスの受益者は市民であるが、行政サービスの質をどのように確保するのか。

答弁者 市長

総額 732 億 2,100 万円となる平成 31 年度一般会計予算（案）が提案された。平成 31 年度は、復旧・復興事業を推し進めつつ、これまで苦勞してきた市民誰もが安心して生活し、「やさしさと笑顔のまち」や「ノーマライゼーションという言葉のいらぬまち」を市内各地域でも広げていく大事な 1 年になると思います。その上で新たな取り組みを中心に質問します。

1 各地区コミュニティ推進協議会への新しい活動交付金事業について

- (1) 来年度予算に、「各地区コミュニティ推進協議会が行う自主的なまちづくり活動経費に対する補助」として新たに予算額 5500 万円が計上されているが、その目的と事業内容はどうか。
- (2) この事業は、各地区でもまだ理解が進んでいないと思われるが、各地区コミュニティ推進協議会との協議など、今後の進め方はどうか。

2 高齢者の活動・交流への支援について

施政方針において、「地域共生社会の推進」、「高齢者の活動・交流を支援し、支え合いの地域づくりの推進」が強調されている。

- (1) 本市では、「高齢者の活動・交流」として、市内の老人クラブ及び市老人クラブ連合会の活動が大きな特徴だと思うが、その活動状況及び市の評価はどうか。
- (2) 本市では、高齢者による被災者の訪問や見守り活動にも取り組んでいるが、「高齢者が地域の支え手となる」ことも施政方針では強調されている。こうしたことについての市の考えはどうか。
- (3) 高齢者や老人クラブの人たちの強い要望は、移動手段のことだと聞く。市の公



用車の利用や、新しい市内公共交通システムについて、老人クラブの人たちから意見を聞き、協議することが大事だと思うが、市の考えはどうか。

### 3 母子保健事業の推進について

施政方針において、「妊婦・出産に関する情報提供や妊婦健康診査の充実」について述べられている。

- (1) 現在、14回の妊婦一般健康診査に対する助成や、家庭訪問によるサポート等が進められているが、その取組状況はどうか。
- (2) 来年度予算において、新たに新生児聴覚検査委託として100万円が計上されている。難聴などの早期発見が目的と思うが、この新しい取り組みの意義は何か。

### 4 子育て支援の新たな取り組みについて

- (1) 施政方針で、子育て応援として、「子ども医療費助成で所得制限をなくすこと」「助成対象を高校生などまで拡大」や「現物給付を未就学児から小学生にも拡大」など、新たな支援策が示されているが、その内容はどうか。
- (2) 「子ども食堂」や子育てグループの活動など、市内で自主的な活動が広がっているが、その役割と取組状況をどのように捉えているのか。また、市として今後の支援の考えはどうか。

答弁者 市長

1 ミレニアル世代の特徴と、施策展開について

- (1) これからの町を担っていく若者世代の特徴を押さえておくことは、Uターン者の増加、移住者の増加と併せ、まちづくりにおいて重要である。これからのまちづくりを担うミレニアル世代の特徴をどのように捉えているか。
- (2) 現在、一次産業などにおいて、担い手不足が叫ばれており、「稼げないこと」が課題で、「稼げる仕事にする」という解決方針がほとんどであるが、上記のミレニアル世代の特徴を鑑みたときにどのような別の仮説が立てられるか。
- (3) 価値観がこれまでの世代とは大きく違うミレニアル世代に、まちづくりで活躍していただくために、行政としてできること、取り組むべきこと、気をつけなければいけないことは何か。

2 就学前の保育、幼児教育環境について

- (1) 平成30年に施行された、新たな「保育所保育指針」の改訂の大きなポイントの一つとして、「保育所が日本の幼児教育施設として位置付けられたこと」が挙げられる。改訂を受けて、本市の保育園における幼児教育、特に非認知能力を育むことの重要性の認識と現在の状況はどうか。
- (2) 平成30年3月に出された陸前高田市「子どもの生活アンケート」集計結果報告書の未就学児保護者向けの調査票自由記述を見ると、「公園や遊び場が欲しい」という項目が多いが、その対応方針と課題は何か。
- (3) 全国でも広がりを見せている、「森のようちえん」について、他自治体では独自の認証制度などを創設しているが、本市での設立や活動支援についての考えはど

うか。また、森の中に遊び場を作る過程で、地域住民にお手伝いいただくことで「地域で子どもを育てる、見守る」ができ、高齢者の生きがいづくり等にも寄与すると思うが、そのような副次的な効果としてはどのようなものが見込まれるか。

### 3 交通まちづくりについて

- (1) 市長は政治公約において、交通に関してチャレンジしていきたいとあった。また、未来投資戦略2018においても重点分野として「次世代モビリティシステムの構築」が掲げられている。具体的にはどのような課題感の基、どのような構想を持っているのか。また、特区制度の取得については、具体的にはどのようなものを想定しているか。
- (2) 他自治体を見ると、「マイカーの保有率を半減しながら、移動に関する満足度の向上を目指す」や「公共交通の利用者数を2倍にする」など思い切ったKPIを設定しているものもある。過疎地域での交通に関して本格的にチャレンジしていくには思い切ったKPIの設定も必要かと思うがどうか。
- (3) 今後の交通まちづくりを考えると、MaaSについて外すことはできない。本市においては、どのように検討が進んでいるか。また、モビリティオペレーターの存在はキーとなっており、外部に委託するのではなく、地域課題をよく知っている内部、市内の方や団体を育てていくことも大切だと思うがどうか。
- (4) 公共交通までのファーストワンマイル、ラストワンマイルへの対応として、パーソナルモビリティについても検討していく必要がある。電動キックボードはバスにもそのまま載せる事が可能であるため、公共交通との相性も良いと思うがどうか。

答弁者 市長、教育長

1 ダイバーシティ（多様性）及び男女共同参画社会の実現と女性活躍の推進、SDGs（Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標）について

- (1) 地方自治体として自らの意思、主張、方針を内外に表明するものとして「宣言」があるが、本市においては「ダイバーシティ宣言」を検討してはどうか。また、市長の考え方と見解はどうか。
- (2) 本市における男女共同参画、また、女性活躍の現状をどのように分析し、克服すべき課題をどのように認識しているのか。
- (3) 本市において、男女共同参画計画の策定の必要性をどのように捉えているのか。また、男女共同参画社会の実現に向けて、具体的に何をどのように推進していくのか。あわせて、今後の方向性はどうか。
- (4) 陸前高田市特定事業主行動計画において掲げている、係長級以上の女性職員の割合を30%以上にする目標の現段階の達成状況はどうか。また、課長級以上の女性職員のキャリア形成について、現状の課題は何か。あわせて、今後の取り組みの方向性はどうか。
- (5) SDGsを新たな総合計画に取り入れる意味は何か。また、SDGsに取り組むことは、市民の皆様や今後の本市においてどのような意義があると捉えているのか。

2 協働によるまちづくりを推進するコミュニティ組織の在り方及び総合計画における地区別計画とコミュニティ活動推進補助について

- (1) 本市のコミュニティ推進協議会の現状において、是正すべき点を行政サイドと

してどのように認識しているか。また、今後、その点をどのように是正すべく方向付けていくのか。

(2) コミュニティ活動推進補助の交付先として、コミュニティ推進協議会としている妥当性について、庁内でどのように検討したのか。

(3) 今後、本市における協働によるまちづくりの推進、殊にも、小規模多機能自治の実現、「小さな拠点」の形成、地区別計画の推進に向けたコミュニティ組織の在り方や方向性を具体的にどのように検討し、形にしていくのか。

(4) コミュニティ活動推進補助が、地域課題の解消や克服が補助の前提であるならば、明確な規定を設けた上で交付し、当然、費用対効果の「見える化」が必要であると考えるが、当局の見解と方向性はどうか。

(5) コミュニティ活動推進補助の次年度以降の交付、成果指標をどのように設定するのか。

### 3 行政組織の改革（案）により、新たな市民協働部及び地域振興部が担う諸施策について

(1) 生涯学習及び社会教育の一部が市民協働部へ移行することに伴い、生じ得る課題について、どのように見通し、他部局及び教育委員会との連携をどのように図っていくのか。

(2) 文化財等保存活用計画の巻末に付されているロードマップのうち、平成 29 年度までの短期課題と、平成 30 年度からの中長期課題に示された対応や取り組みの進捗はどうか。また、それを新たな市民協働部と地域振興部でどのように展開していくのか。

答弁者 市長

市長は施政方針で、「復興を成し遂げ、その後の魅力ある持続可能なまちづくりにつながる重要な4年間」と述べている。

1 行政からの情報提供など、協働のまちづくりについて

(1) 市長は、「行政の取り組みが市民の皆様に見えにくかったところがあると感じている」と述べている。復興期間中には、被災地の様々な課題に追われてきたという現実もあると思うが、今後の市民への情報提供や話し合いの場について、どのような考えか。

(2) 市の広報などの情報提供にとどまらず、その時々での市政の動きや取り組みを、リアルに市民に届けるような方策はどうか。また、市長の定例記者会見なども広く市民にも分かるようにできないか。

2 公共施設の災害復旧と今後の活用方針について

(1) 市内の公共施設の復旧が進んでいるが、一部には「ハコモノ行政」と見られているようだ。国の災害復旧制度に基づく本市の主な公共施設の整備状況と今後の見通しはどうか。

(2) 整備される公共施設の規模、建設費及び維持管理費などに対する懸念の声もあるようだが、総合交流センター「夢アリーナたかた」や(仮称)市民文化会館などの主な公共施設の場合はどのようなになっているのか。

(3) 特に、「夢アリーナたかた」や(仮称)市民文化会館は、本来の体育・スポーツ、芸術文化の拠点施設という役割だけではなく、全国の人たちを迎え、本市の魅力を感じてもらえる施設であり、今後のまちづくりの事業展開としても重要と思うが、

今後の活用方針はどうか。

### 3 本市の財政状況と今後の課題について

- (1) 復興期間終了後の本市の産業振興や財政運営など、大震災被災地にとって、新たな課題がある。また、新たなまちづくり総合計画がスタートする。その前提となる本市の財政状況を客観的にも明らかにしておくべきではないか。
  
- (2) 予算執行や市内の各事業の実施に当たっては、当該地域や住民に対して財政運営や財源との関わりも説明するなど、本市の財政に対する理解を広げる取り組みなどを考えるべきではないか。

### 4 本市の林業振興及び担い手支援について

- (1) 本市の公共施設や一般住宅、店舗等における地元木材活用の状況はどうか。
  
- (2) 本市の森林資源の活用がまちづくりの課題と思う。新年度からの新たな森林管理制度の運用となるが、市の考え方と進め方はどうか。
  
- (3) 市内の林業従事者について、雇用場としても重要であるが、市としてどのように把握しているのか。